

事務事業評価表

平成14年度	主要事業計画対象の有無	無	電話	042-769-9222
担当部課名	保健福祉部	地域福祉	課	福祉推進
事務事業名	防災ボランティア推進事業経費		事業コード	11110

1 総合計画における位置づけ

政策名	第1章	安心して生活できる福祉社会をつくります	事業開始年度
基本施策名	第1節	福祉文化の創造とバリアフリーの推進	9
施策名	第1施策	総合的な福祉施策の推進	年度

2 実施根拠及び関連法令等

総合計画・実施計画「福祉人材育成事業の推進」に当たるもの。

3 事業概要

(1) 事業の目的	(2) 対象(誰、何)
平成9年度開始。災害に備えたボランティア団体等の活動体制を整備するため、社会福祉協議会が実施する防災ボランティアリーダー育成事業、防災ボランティアネットワーク活動に対し助成している。災害時の防災ボランティアセンター(あじさい会館)や避難所などでの活動を想定したボランティアリーダーの育成をめざすもの。	市民一般
	対象数
(3) 平成13年度事業の内容	(4) 総合計画・実施計画における概要
防災ボランティアリーダーの育成 リーダー養成講座 1回(受講者36名)*受講者累計232名 H9...77名、H10...37名、H11...52名、H12...30名、H13...36名 目標300名 フォローアップ研修 2回(受講者70名)*リーダー養成講座受講者を対象に実技や演習訓練など、複数回の受講可 相模原防災ボランティアネットワーク(市社協事務局)への参加 *災害時に円滑・適切なボランティア活動を支援するボランティア団体を組織している(平成11年9月)。会員数74(27団体、47個人、13年度末)。	福祉人材育成事業の推進 社会福祉協議会のボランティア育成事業の支援 (関連:地域で助け合う福祉活動の推進/あじさい会館の機能の充実/市民福祉活動、防災ボランティア活動等の場の充実)
	(5) 個別計画の概要
	計画名 地域福祉推進計画(市社協)
	計画年次 12年度~16年度
	基本計画:2 地域の福祉活動を促進します/ア 福祉ネットワークの推進/ 企業、学校、各種団体等の連携強化:ウ ボランティア活動の促進 災害時のボランティア活動の支援

4 評価指標

指標名	リーダー養成講座累計受講者数達成率	フォローアップ研修受講者率 *H10から年2回開催
指標式	累計受講者数/300人*100	当該年度1回当たりのフォローアップ研修平均受講者数/過去4年間の1回当たりのフォローアップ研修平均受講者数(47人)*100
指標設定の意図	社会福祉協議会が当初の目標としている受講者数300人に対して達成率を見る。	リーダー養成講座受講者を対象としたフォローアップ研修の受講率からリーダー育成の定着率をみる。

5 目標と実績

〔金額単位:千円〕

	平成11年度	平成12年度	平成13年度(評価対象年度)		平成14年度
	実績	実績	実績	目標	目標
指標	55	65	a	b	100
指標	67	126	c	d	100
指標			e	f	
事業費	決算(予算)額	1,142	863	763	763
	人員・時間数	1人・1日	1人・1日	1人・1日	1人・1日
	人件費	33	33	33	33
	その他経費				
	合計	1,175	896	796	796
特定財源	0	0	0	0	0

6 個別評価

(1)達成度…目標をどれだけ達成したか			
評価 C ▼	A:達成している (100%)	= 、 、 の平均値 = 75.7%	
	B:一部達成していない(100%> 80%)		
	C:達成していない (80%>)		
$\frac{a}{b}$	$\frac{77.3}{100.0} \times 100 = 77.3\%$	$\frac{c}{d}$	$\frac{74.0}{100.0} \times 100 = 74.0\%$
		$\frac{e}{f}$	$\times 100 =$
理由:	リーダー養成講座受講者数の目標は累計目標のため達成されていない。(年次目標が設定されていない) フォローアップ研修受講者数は講座内容、時期等により変動するものと考えられ、年度による格差が大きい(安定的に受講者数を伸ばすことが検討課題)。		

(2)必要性…時代変化に適応した事業内容か			
評価 A ▼	A:適応している	理由:	本事業は阪神・淡路大震災を契機とした防災ボランティアの育成を図るためのものであり、防災意識の啓発・継続や市民自らの取り組みを側面的に支援することを目的に、着実に推進していく必要がある。
	B:一部適応していない		
	C:適応していない		

(3)経済性・効率性…費用対効果は妥当か			
評価 A ▼	A:妥当である	理由:	事業費は漸減傾向にあるが、着実に受講者数を伸ばすなど、人材育成について一定の成果を上げてきた。
	B:一部妥当でない		
	C:妥当でない		

(4)事業の代替性…県、民間との役割分担のあり方から見て、市が実施していくことが適当か			
評価 A ▼	A:代替の可能性ない	理由:	市社協による防災ボランティア育成を支援する主体について、代替可能性はないものと考えられる(市が支援することが最も適当であり継続的に支援できる主体は他にない)。
	B:代替の可能性低い		
	C:代替の可能性高い		

(5)市民満足度…対象市民の満足は得られているか			
評価 B ▼	A:満足できる	理由:	アンケート調査等を実施していないため、中庸の評価とした。
	B:一部満足できない		
	C:満足できない		

(6)有効性…当該事業は上位の施策を実現する上で有効か			
評価 A ▼	A:有効である	理由:	安心して生活できる福祉社会をつくるという上位の施策を実現する上で有効であるほか、総合計画第7章の個性豊かなコミュニティづくりを進める(第2節ボランティア活動の促進)上でも有効であると考えられる。
	B:一部有効である		
	C:有効でない		

<p>評価バランスチャート</p>	成果向上の余地	
	<input checked="" type="checkbox"/> ある	説明: 開始から5年であり、育成してきた人材の活躍の場や機会等の創出、ネットワークの形成、情報発信など、今後の事業展開を再検討することにより成果向上の余地はあるものと考えられる。
	<input type="checkbox"/> ない	
	コスト改善余地	
<input type="checkbox"/> ある	説明: コストは漸減傾向にあり、現在の事業内容においては、経費は必要最小限のレベルに安定化してきているものと考えられる。	
<input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価

評価 A ▼	他自治体の類似事業との比較	社協による防災ボランティアの育成についてはデータ不存在。 防災ボランティアネットワークがあるのは県内9つ(県、横浜、川崎、横須賀、鎌倉、小田原、大和、海老名、相模原)。その中では市社協が防災ボランティアネットワークの事務局を行っているのは本市と横須賀市のみ。県は青少年協会、大和はYMCA、その他個人など。なお、情報交換などの交流が定期的に行われている。
		説明 本事業は阪神・淡路大震災の教訓等を契機に、防災ボランティアの育成等を目的としたものであり、市民の防災意識の啓発や継続等を図るとともに、防災活動に市民自らが取り組む力をつけることなどを側面的に支援するものである。しかし、開始から5年ということもあり、人材育成等が十分な状況とは考えられないことから、継続する必要性が高い。ただし、本事業の趣旨・目的に照らし、市民との協働による施策展開という観点からも、今後市の所管については防災対策課などへの移管の可能性も考えられる。
今後の進め方		
<input checked="" type="checkbox"/>	継続	
<input type="checkbox"/>	見直し	
<input type="checkbox"/>	廃止	
<input type="checkbox"/>	完了	

8 二次評価における変更点

--